

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東
 コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 山口 喜廣
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営統括本部長 （氏名） 野崎 昭彦 TEL 0557 (45) 1109
 中間発行情報提出予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,692	48.0	30	△22.2	17	△29.0	25	△75.1
2025年12月期中間期	2,494	19.2	38	—	25	—	100	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 270百万円（207.9％） 2025年12月期中間期 87百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	100.12	—
2025年12月期中間期	402.07	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,051	1,339	20.7
2025年12月期	4,028	988	24.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,249百万円 2025年12月期 988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,592	23.5	180	66.4	139	67.9	105	△6.5
								421.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) 株式会社藤野興業、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	251,000株	2025年12月期	251,000株
2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
2026年12月期中間期	251,000株	2025年12月期中間期	251,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による物価高対策などの影響もあり、個人消費の増加や企業の設備投資などに持ち直しの動きが見られるなど、景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、長引く中東情勢の緊迫化による地政学リスクや米国の対外政策の動向など不確実性の高い状況が継続しているとともに、円安の進行に伴う原材料価格やエネルギーコストの高騰、物価上昇等の影響も依然として根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、各種建設資材価格や人件費の高騰による建設コストの増加や住宅ローン金利の上昇などを背景に住宅着工戸数は弱含みで推移する状況が続いております。なお、国土交通省の発表によりますと、全国の新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2026年7月31日公表の2026年6月月次データ)の住宅着工戸数総計が前年同期比 100.5%となり、利用関係別の前年同期比によると、「持家」につきましては同 103.0%、「貸家」につきましては同 100.3%、「分譲住宅」につきましては同 99.8%となっており、市場環境は引き続き注視を要する状況にあります。また、建設業界全般として、各種建設資材価格の高騰に加えて中東情勢の緊迫化による物流網の混乱や資材供給への影響が懸念されるなか、必要な資材の確保と安定した施工体制の維持に努めるとともに、施工現場における時間外労働の上限規制への対応など多くの課題にも直面しております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き施工業務中心に経営資源の選択と集中に取り組んでおり、当中間連結会計期間における業績は、売上高については、当社グループの中核である地盤改良事業において当社が各種収益改善の取組みをしたことにより粗利率の増加及び経費削減に注力したことに加え、前連結会計年度に子会社化した(株)ジオテクノ・ジャパンと第1四半期連結会計期間に子会社化した(株)藤野興業が加わったこともあり、売上高は前年同期を上回る結果となりました。また、利益面では地盤改良事業での収益性改善やその他事業の黒字転換があったものの、減益となりました。主な要因は子会社(株)藤野興業の株式取得による取得関連費用 74,675千円が発生したことと経営統合に伴う体制整備等の諸経費負担等が先行した影響によるものです。引き続き、新たに加わった子会社各社とのノウハウ共有とオペレーションの最適化と、当社グループ全体のポートフォリオ拡充による事業基盤の整備において、各セグメントにおける受注高の確保とコストの適切なコントロールなど原価低減にも積極的に取組み、コスト管理の徹底と運営効率の向上を図り、収益性の回復と安定的な成長に努めてまいります。なお、中東情勢の不安定化によるナフサ等の建築資材不足の影響については、現時点では小さく、当社グループの業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高 3,692,385千円(前年同期比 48.0%増)、営業利益 30,293千円(前年同期比 22.2%減)、経常利益 17,841千円(前年同期比 29.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益 25,131千円(前年同期比 75.1%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社グループの収益基盤の事業である地盤改良事業におきましては、当社において、受注件数の確保と維持に努めるとともに、1件あたりの平均受注金額の増加および継続的なコスト低減に取り組んだ結果、粗利率が改善いたしました。さらに、新たに子会社(株)ジオテクノ・ジャパンがグループに加わったことも寄与し、当事業の業績は売上高 2,568,494千円(前年同期比 29.1%増)、セグメント利益は 177,981千円(前年同期比 33.2%増)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、各種建設資材価格の高騰や資材確保とは別に、荒天などの外部環境の影響を受けて、住宅建築工事の着工及び引渡し遅れと一部の公共工事において着工の遅れに伴い工期延長が発生しております。一方で、営繕工事は引き続き堅調に推移いたしました結果、当事業の業績は売上高 477,304千円(前年同期比 0.3%減)、セグメント利益は 54,481千円(前年同期比 0.1%増)と概ね前年同期並みの水準を確保いたしました。

(基礎工事業)

子会社(株)藤野興業の株式取得に伴い新設した事業セグメントのため、基礎工事業におきましては前年同期比の比較は有りません。グループの事業ポートフォリオ拡充を目的としており、グループ各社とのノウハウ共有を図り、今後のシナジー創出による収益貢献に取り組んでおります。当事業の業績は、売上高 609,092千円を計上いたしましたが、利益面は、経営統合に伴う諸経費の発生や体制整備に伴うコスト負担等が先行した影響により、セグメント損失は 46,583千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、クレーン施工の他に、今後の継続的な新たな収益の事業として、工事現場近隣の工事車両向けの駐車場等の短期賃貸借を提供するPARKFIND事業が伸長した結果、当事業の業績は売上高 57,320千円(前年同期比 61.0%増)、セグメント利益は 9,779千円(前年同期はセグメント損失 2,544千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は 6,051,249千円となり、前連結会計年度末に比べ 2,022,561千円増加となりました。このうち、流動資産は 3,168,284千円となり、この主な要因は「現金及び預金」が 271,298千円増加、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」が 585,655千円増加したことなどによるものであります。

また、固定資産は 2,882,965千円となり、この主な要因は、有形固定資産は「機械装置及び運搬具」が 107,451千円増加、「リース資産」が 80,910千円増加、「土地」が 71,501千円増加、無形固定資産は「のれん」が 445,740千円増加、投資その他の資産は「投資有価証券」が 320,674千円増加、「保険積立金」が 54,395千円増加、「繰延税金資産」が 60,513千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は 4,711,292千円となり、前連結会計年度末と比べ 1,670,820千円増加となりました。このうち、流動負債は 2,578,108千円となり、その主な要因は「工事未払金」が 382,696千円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が 246,972千円増加したことなどによるものであります。また、固定負債は 2,133,184千円となり、その主な要因は「長期借入金」が 783,801千円増加、「リース債務」が 63,721千円増加、「繰延税金負債」が 108,080千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は 1,339,957千円となり、前連結会計年度末に比べ 351,741千円増加となりました。この要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより「利益剰余金」が 25,131千円増加、「その他有価証券評価差額金」が 236,351千円増加、「非支配株主持分」が 90,258千円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,361,737千円となり、前連結会計年度末に比べ 234,098千円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は、298,856千円(前年同期は、62,005千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前中間純利益」 113,241千円、「減価償却費」 139,347千円等であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増加額」 242,622千円、「棚卸資産の増加額」 80,092千円、「法人税等の支払額」 164,202千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、178,513千円(前年同期は、291,572千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、「投資有価証券の売却による収入」 126,915千円、支出の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」 54,348千円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出」 243,035千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、711,468千円(前年同期は、136,778千円の支出)となりました。収入の内訳は、「長期借入れによる収入」 930,000千円、支出の内訳は、「長期借入金の返済による支出」 181,912千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、中東情勢の不安定化によるナフサ等の建築資材不足の影響については、現時点では小さく、当社グループの業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。更なる建築資材の実需不足や確保の遅れ、価格高騰の可能性については先行き不透明な状況であることから、今後の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

詳細につきましては、2026年8月7日公表の「第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。2026年12月期通期連結業績につきましては、円安の進行と海外情勢の緊迫化等の地政学リスクに伴う資源価格及び原材料価格の高騰が継続しているほか、上記のナフサ等の建築資材不足に関する今後の影響などに加えて、物価上昇による個人消費への影響や住宅着工戸数の推移など、景気への影響が不透明な状況が続くものと見込まれることから、現時点で合理的に算定することが困難であるため、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想は修正しておりません。但し、今後、合理的な算定が可能となった時点で修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,649	1,433,948
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	799,657	1,385,312
電子記録債権	30,959	15,805
未成工事支出金	67,157	107,235
商品	—	65,000
原材料及び貯蔵品	9,103	12,875
未収入金	15,333	40,357
前渡金	2,460	13,269
その他	122,027	97,965
貸倒引当金	△1,780	△3,485
流動資産合計	2,207,569	3,168,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,567	120,521
機械装置及び運搬具(純額)	128,852	236,303
土地	540,305	611,807
リース資産(純額)	340,693	421,604
その他	50,419	24,611
有形固定資産合計	1,169,837	1,414,848
無形固定資産		
ソフトウェア	8,794	13,785
のれん	197,436	643,177
その他	1,037	1,023
無形固定資産合計	207,269	657,986
投資その他の資産		
投資有価証券	191,827	512,501
繰延税金資産	70,520	10,007
長期前払費用	135,470	164,229
差入保証金	24,027	29,277
保険積立金	17,346	71,741
その他	15,209	32,052
貸倒引当金	△10,390	△9,678
投資その他の資産合計	444,011	810,130
固定資産合計	1,821,118	2,882,965
資産合計	4,028,688	6,051,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	445,491	828,188
短期借入金	615,000	658,580
1年内返済予定の長期借入金	232,714	479,686
リース債務	130,082	149,609
未払法人税等	118,627	52,649
未払金	119,234	128,627
未払費用	106,613	128,689
契約負債	59,924	66,992
賞与引当金	7,520	49,055
工事損失引当金	—	407
その他	40,537	35,622
流動負債合計	1,875,746	2,578,108
固定負債		
長期借入金	813,787	1,597,588
リース債務	251,794	315,516
退職給付に係る負債	97,198	101,593
繰延税金負債	—	108,080
その他	1,946	10,406
固定負債合計	1,164,725	2,133,184
負債合計	3,040,472	4,711,292
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	918,847	943,978
株主資本合計	969,827	994,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,388	254,739
その他の包括利益累計額合計	18,388	254,739
非支配株主持分	—	90,258
純資産合計	988,215	1,339,957
負債純資産合計	4,028,688	6,051,249

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,494,545	3,692,385
売上原価	2,043,448	2,985,032
売上総利益	451,097	707,353
販売費及び一般管理費	412,181	677,060
営業利益	38,915	30,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,030	1,303
受取保険金	1,043	19,366
助成金収入	2,637	500
その他	3,114	8,295
営業外収益合計	7,825	29,465
営業外費用		
支払利息	15,078	25,283
リース解約損	1,361	311
シンジケートローン手数料	—	13,750
その他	5,187	2,571
営業外費用合計	21,626	41,916
経常利益	25,114	17,841
特別利益		
固定資産売却益	4,426	17,743
投資有価証券売却益	4,680	82,067
子会社株式売却益	88,417	—
特別利益合計	97,525	99,811
特別損失		
固定資産売却損	—	4,410
特別損失合計	—	4,410
税金等調整前中間純利益	122,639	113,241
法人税、住民税及び事業税	21,821	54,740
法人税等調整額	△102	24,184
法人税等合計	21,719	78,924
中間純利益	100,919	34,317
非支配株主に帰属する中間純利益	—	9,185
親会社株主に帰属する中間純利益	100,919	25,131

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	100,919	34,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,997	236,351
その他の包括利益合計	△12,997	236,351
中間包括利益	87,921	270,668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87,921	261,482
非支配株主に係る中間包括利益	—	9,185

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	122,639	113,241
減価償却費	99,566	139,347
のれん償却額	4,514	47,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,481	993
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,330	25,724
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,664	4,394
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	407
受取利息及び受取配当金	△1,030	△1,303
支払利息	15,078	25,283
固定資産除売却損益(△は益)	△4,426	△13,332
投資有価証券売却益	△4,680	△82,067
子会社株式売却益	△88,417	—
売上債権の増減額(△は増加)	62,228	△242,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,606	△80,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,716	45,117
契約負債の増減額(△は減少)	△73,458	7,068
その他	24,565	△99,883
小計	105,651	△110,633
利息及び配当金の受取額	1,030	1,188
利息の支払額	△15,511	△25,208
法人税等の支払額	△29,165	△164,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,005	△298,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△46,200
定期預金の払戻による収入	—	34,000
有形固定資産の取得による支出	△38,400	△54,348
有形固定資産の売却による収入	4,700	22,160
無形固定資産の取得による支出	—	△4,400
投資有価証券の取得による支出	△2,612	△3,102
投資有価証券の売却による収入	96,833	126,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△243,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	232,204	—
その他	△552	△10,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,572	△178,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は返済)	—	43,580
長期借入れによる収入	225,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△288,804	△181,912
リース債務の返済による支出	△72,974	△80,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,778	711,468

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,799	234,098
現金及び現金同等物の期首残高	652,909	1,127,638
現金及び現金同等物の中間期末残高	869,709	1,361,737

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、地盤改良工事ならびに調査および保証を行う「地盤改良事業」、住宅建築工事ならびに営繕工事および公共工事を行う「建築事業」、住宅等基礎工事を行う「基礎工事業」、クレーン施工および工事現場近隣の工事車両向けの駐車場等の短期賃貸借を提供する「その他事業」を報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2026年3月17日付で子会社化いたしました(株)藤野興業が提供する住宅等基礎工事は、建物等の建設において、当社グループの主たる事業である地盤改良事業が提供する工事等の次工程のため、顧客に対して、地盤調査から地盤改良工事ならびに地盤保証、基礎工事まで、ワンストップで提供することにより、施工内容や顧客ニーズについて調整及び情報共有ができ、新たな価値の提供を行うことを可能とする目的であり、第1四半期連結累計期間から、報告セグメントとして「基礎工事業」を新設しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良 事業	建築事業	基礎工事 事業	その他事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,988,251	478,892	—	26,913	2,494,057	—	2,494,057
その他収益(注) 3	—	—	—	488	488	—	488
外部顧客への 売上高	1,988,251	478,892	—	27,402	2,494,545	—	2,494,545
セグメント間の 売上高又は振替高	580	17	—	8,194	8,791	△8,791	—
計	1,988,831	478,909	—	35,596	2,503,336	△8,791	2,494,545
セグメント利益又は セグメント損失(△)	133,588	54,443	—	△2,544	185,487	△146,572	38,915

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額 △146,572千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)」に基づく賃貸収入等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良 事業	建築事業	基礎工事 事業	その他事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,567,770	477,304	609,092	25,108	3,679,276	—	3,679,276
その他収益(注) 3	—	—	—	13,108	13,108	—	13,108
外部顧客への 売上高	2,567,770	477,304	609,092	38,217	3,692,385	—	3,692,385
セグメント間の 売上高又は振替高	724	—	—	19,102	19,826	△19,826	—
計	2,568,494	477,304	609,092	57,320	3,712,212	△19,826	3,692,385
セグメント利益又は セグメント損失(△)	177,981	54,481	△46,583	9,779	195,658	△165,365	30,293

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額 △165,365千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「基礎工事事業」セグメントにおいて、2026年3月17日付で、株式会社藤野興業の株式を新たに取得したことにより、当中間連結会計期間において、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、492,829千円であります。なお、第1四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直しましたが、当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。